

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

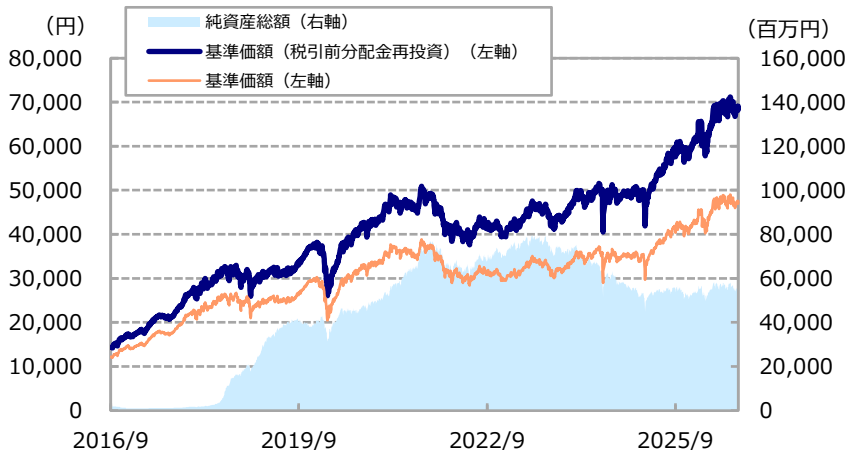
追加型投信／国内／株式



日経新聞掲載名：オーナーズ株

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2013年4月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	47,532 円
純資産総額	55,626 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-1.53
3ヵ月	+0.78
6ヵ月	+17.83
1年	+17.26
3年	+56.63
設定来	+590.25

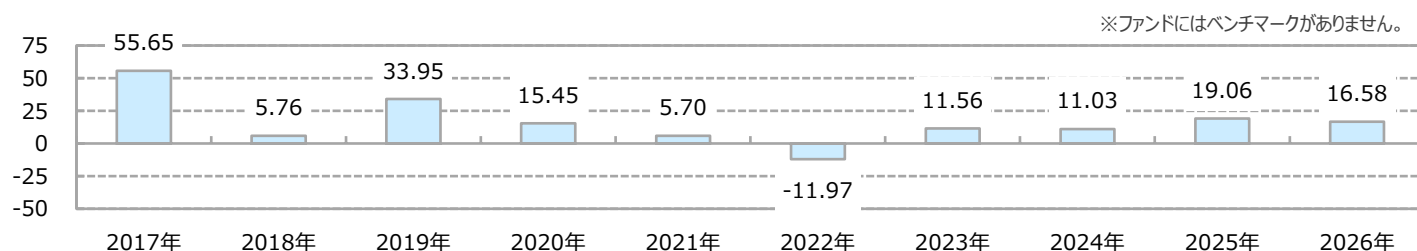
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第23期	2024/7/18	350
第24期	2025/1/20	350
第25期	2025/7/18	350
第26期	2026/1/19	400
第27期	2026/7/21	450
設定来累計		8,250

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



投資信託10年 国内株式コア部門

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第26号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。（評価基準日：2026年3月31日）

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.6
株式先物	-
短期金融資産等	2.4
合計	100.0
純資産総額	56,155 百万円

市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	80.9
スタンダード市場	4.7
グロース市場	10.2
その他	1.8

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	機械	15.5
2	電気機器	13.2
3	情報・通信業	11.9
4	サービス業	8.9
5	小売業	8.2
6	不動産業	6.5
7	化学	5.2
8	卸売業	5.0
9	ガラス・土石製品	4.9
10	その他製品	3.6

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※業種は東証33業種における分類です。

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

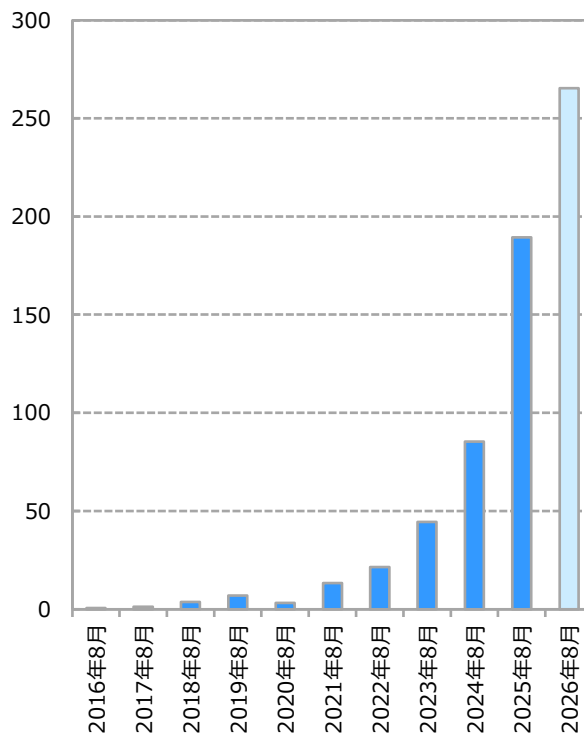
霞ヶ関キャピタル ～社会課題を起点にする不動産コンサルティング企業～

同社は2011年に仙台で創業し、不動産コンサルティングとファンドマネジメントの機能を融合した独自のビジネスモデルで成長を遂げてきました。開発用地を取得して企画により付加価値を高めたうえで開発ファンドへ売却し、開発期間中はプロジェクトマネジメントを担います。建物完成後に物件が不動産ファンドへ売却される際、期待収益を上回った場合には成果報酬を受け取り、その後もアセットマネジメントを通じて継続的なフィー収入を得る仕組みです。売上高の中心は開発用地などの販売用不動産の売却ですが、成果報酬やアセットマネジメント報酬といったフィー収入も積み上がりつつあります。

同社の事業は「社会課題の解決」を起点としている点に特徴があります。物流事業では冷凍食品需要の拡大やフロン規制、人手不足に対応する冷凍冷蔵倉庫・冷凍自動倉庫「LOGI FLAG」を、ホテル事業では国内外の家族・グループ旅行に対応した多人数向けの「fav」などの自社ブランドホテルを、ヘルスケア事業では超高齢社会に向けたホスピス住宅「CLASWELL」を展開しています。開発した物件を不動産ファンド等へ売却するとともに、ファンドのアセットマネジメントを担うことで、開発と運用を循環させるビジネスモデルを構築しています。

不動産業界は金利上昇や建設コスト高といった逆風を抱え、同社も物件売却のタイミングにより四半期ごとの業績変動が大きい特性がありますが、2026年8月期はホテル事業での案件収益拡大や売却の早期化を背景に通期予想を上方修正し、売上高1,637億円（前期比70%増）、営業利益276億円（同46%増）と大幅な増収増益の見込みとなりました。今後は、物流・ホテル・ヘルスケアを中心とした国内事業に加え、ドバイや東南アジアでの海外事業を展開し、開発・運用を通じた収益基盤の拡大が期待されます。

（億円）
連結営業利益推移
※2026年8月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	5310 東洋炭素 ガラス・土石製品	4.9	一貫してコークスを主原料とする高機能炭素製品の製造・販売を行っている。1974年に国内外の企業に先駆けて大型の等方性黒鉛材料の量産化に成功した。同社は特殊炭素製品に特化した多様な高付加価値製品の直販体制を構築している。
2	6273 SMC 機械	4.9	空気圧制御機器で国内60%、世界35%を超えるシェアを有する企業。あらゆる産業・業種のオートメーション化に貢献している。独自の生産システムの確立により、高品質な製品を低コストで早期に納品できることが特徴。
3	6141 DMG森精機 機械	4.1	5軸加工機・マシニングセンタ・CNC旋盤に強みを持つ、世界最大手の工作機械メーカー。2015年にドイツのギルデマイスターグループを子会社化しグローバル展開を加速。
4	3498 霞ヶ関キャピタル 不動産業	3.6	不動産コンサルティング会社。物流施設、ホテル、ヘルスケア施設を主軸とし、投資・開発・売却までを行う独自モデルを展開。
5	6432 竹内製作所 機械	3.4	小型建設機械専門メーカー。機械重量が1トンから15トンの小型ショベルカーと小型のブルドーザーなど小型建機に特化。製品性能の高さから業界では「建機のベンツ」と呼ばれる。
6	6652 IDEC 電気機器	3.3	安全スイッチやセンサーなどのHMI（Human Machine Interface）製品に強みを持つ制御機器メーカー。規格づくりにも長けており、1997年に開発した「3ポジションインーブルスイッチ」は国際標準に採用され、現在も世界シェア90%超を有している。
7	6787 メイコー 電気機器	3.2	プリント基板製造メーカー。時代の潮流に合わせ、取り扱う電子基板を多様化させながら成長。2000年以降に、同業他社に先駆けて海外拠点を設け、現在では日本、中国、ベトナムに生産拠点を有する。
8	7550 ゼンショーホールディングス 小売業	3.2	外食チェーン大手。主要ブランドは、「すき家」「はま寿司」を中心に国内外で複数業態を展開。社名の由来は、「全勝」「善商」「禅商」。創業当時より「フード業世界一」を目指すことを掲げており、成長に対する強い拘りを持っている。
9	5444 大和工業 鉄鋼	3.0	電炉メーカー。形鋼（H形鋼、鋼矢板）などが主力製品。海外展開で先行していることが特徴。特に米国では、大手電炉メーカーであるニューコアと合併会社 Nucor Yamato Steel を運営。
10	6814 古野電気 電気機器	2.4	総合船用電子機器メーカー。1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功し、レーダーやGPS、ソナーへ展開。漁業向け電子機器で世界シェア約5割、商船向けレーダーで約4割を誇る。

組入銘柄数

73

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種は東証33業種における分類です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【国内株式市場：中東情勢に対する懸念の高まりから上値の重い展開】

9月の国内株式市場は、TOPIXは1.15%下落（配当込みベースは0.27%下落）、日経平均株価は0.67%上昇しました。

上旬は、前月末からのTOPIXの連騰で月中高値をつけてスタートしたものの、中東情勢の懸念の高まりを受けた原油高や国内長期金利の上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落しました。

中旬は、中間配当の権利取りを狙った買い支えや円安の進行、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げを決定したことなどから、国内株式市場は小幅に上昇しました。

下旬は、米中首脳会談が友好ムードで終えたことへの安心感などから国内株式市場は買いが先行したものの、日米の金利上昇が警戒されたことや中間配当の権利落ちなどを受けて、おおむね横ばいとなりました。

<運用状況>

当ファンドでは、個別要因により持続的に成長可能な企業が多く存在すると考えていることから、そうした企業が多い機械や電気機器などの組入比率を高位に維持しました。

当月は、リユース関連企業に新たに投資しました。また、再エネ関連企業などについて全売却したほか、株価が上昇したことにより、割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、堅調な業績が期待されるメイコーや、業績回復期待から株価が上昇した東洋炭素などがプラス寄与した一方、前月の堅調な株価推移から反落したSaaS企業などがマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比下落しました。

<今後の見通しと運用方針>

10月の国内株式市場は底堅い展開を想定します。

国内では、原油価格の上昇を受けた中東情勢対応の予備費を含む約3兆円の補正予算などの政策的な下支えに加えて、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）における官民投資も個人消費や設備投資をサポートすると考えます。ただし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政への警戒による10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクには留意が必要と考えます。

海外では、引き続き中東情勢の動向が注視されます。ホルムズ海峡の封鎖が継続していることに加え、米国からイランへの制裁強化なども報じられており、中東情勢が緊迫化する懸念や原油価格の高騰によるインフレへの警戒感が残っています。また、11月に控える米国中間選挙やウォーシュFRB（米連邦準備制度理事会）議長の委員会運営などに関心が集まっています。一方、米国の減税法案をはじめとする各国の拡張的な財政政策による景気の下支えが期待されます。なお、その他のリスク要因としては、欧米の物価動向、地政学的リスク、中国の景気刺激策などを注視しています。

国内企業の業績見通しでは、足元堅調なAI・半導体関連企業の持続性、原油価格の上昇に伴う部材コストや物流費上昇による業績への影響や消費者心理への影響、ITソフトウェア関連企業やエンターテインメント企業におけるAIの普及拡大による業績への影響などを含め、四半期ごとの利益の進捗に注目します。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}の株式を主要投資対象とします。
 - *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
 - *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。
- 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
 - ◇ ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。
 - ◇ 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。
- 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | ： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2044年1月18日まで（2013年4月25日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%（税抜3%） の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.584%（税抜1.44%） をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社 青森みちのく銀行	○		東北財務局長（登金）第1号	○			
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州 T T 証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
O K B 証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○				
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○				
株式会社 三十三銀行	○		東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○			○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○			○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○			○	
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第45号	○			○	
株式会社 スマートプラス		○	関東財務局長（金商）第3031号	○	○			○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○				
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
大和コネクト証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3186号	○				
C H E E R証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○			○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティ T T証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○		○	○
浜銀 T T証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1977号	○				
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○			○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				
P a y P a y証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2883号	○				
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				
ほくほく T T証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○				
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○			○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○		○	○
三菱 U F J eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○		○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○			○	○

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○			
UBS Sumi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社		○	関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※東海東京証券株式会社、野村証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中



※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。